

令和6年12月26日(木)午後2時

連 絡 先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 裏野・立石

▽直 通 06-6946-2606

令和6年 年末一時金要求・妥結状況

最終報

【集計組合数:538組合(加重平均)】

【調査時点:12月16日現在】

□ 妥 結 額 789,834円(前年:729,741円)

□ 支給月数 2.45か月(前年:2.39か月)

【調査結果の特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに4年連続で前年を上回った。
- 企業規模別の妥結額は、すべての規模で前年を上回った。
- 産業別の妥結額は、製造業が非製造業より高くなっている。

■ 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況等をまとめました。

■ 本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、翌年1月中旬に当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆ 大阪府労働環境課 ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

右記の QR コードからもご覧いただくことができます。



本調査の調査対象・集計方法

本調査は、府内に所在する約1,700組合を調査対象として実施し、12月16日までに妥結額が把握できた678組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな538組合(168,930人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計÷各組合の組合員数の合計

要求・交渉経過

労働組合の産業別組織「以下(産別)という」の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5か月～3.0か月」の間に集中(夏・冬の一時金を年一回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求書を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね10月下旬から11月上旬までに要求書を提出、11月中の決着をめざして交渉が行われました。

調査結果の概要

(1)妥結額・支給月数の推移【P3・表1参照】

全体平均では、妥結額789,834円(前年:729,741円)、支給月数2.45か月(前年:2.39か月)となり、妥結額と支給月数ともに前年に比べ増加しました。

(2)企業規模(従業員数)別の妥結状況【P4・表2、表3参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299人以下」が、587,024円(対前年比:15,639円増、2.7%増)、

「300～999人」が、758,534円(対前年比:72,020円増、10.5%増)、

「1,000人以上」が、818,497円(対前年比:64,724円増、8.6%増)となりました。

(3)産業別の妥結状況【P5・表4参照】

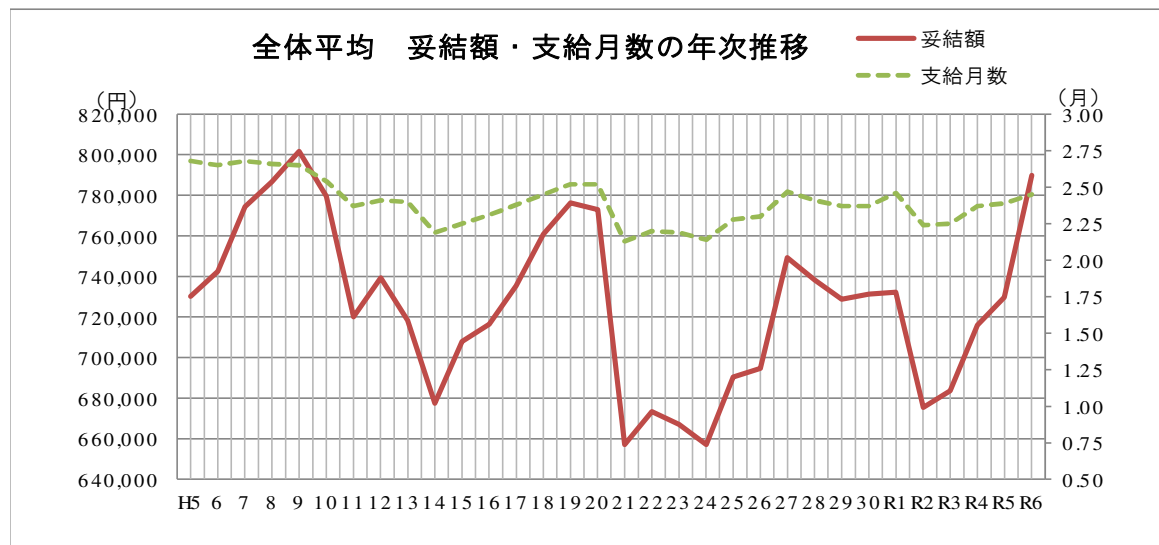
産業別(大分類)の妥結額は、製造業が846,294円、非製造業が734,121円と、製造業が非製造業より高くなっています。

なお、全体平均(789,834円)と比べて、妥結額が高かった業種(集計組合数が10件以上を対象)は、「機械器具(971,084円)」、「情報通信業(871,840円)」、「鉄鋼(862,547円)」等となりました。

一方、低かった業種は、「医療、福祉、教育、学習支援業(539,102円)」、「卸売・小売業(598,295円)」、「繊維、衣服(637,535円)」等となりました。

■全体集計 妥結額・支給月数の年次推移(表1)

年	集計 組合数	妥結額		支給月数		【加重平均】 要求額	
		金額 (円)	前年との差 (円)	月数 (月)	前年との差 (月)	集計 組合数	金額 (円)
H5		730,217	—	2.68	—		
6		742,402	12,185	2.65	▲ 0.03		
7		774,318	31,916	2.68	0.03		
8		786,705	12,387	2.66	▲ 0.02		
9		801,713	15,008	2.65	▲ 0.01		
10		779,638	▲ 22,075	2.54	▲ 0.11		
11		720,078	▲ 59,560	2.37	▲ 0.17		
12		739,397	19,319	2.41	0.04		
13		718,376	▲ 21,021	2.40	▲ 0.01		
14		677,490	▲ 40,886	2.19	▲ 0.21		
15		707,967	30,477	2.25	0.06		
16	457	716,411	8,444	2.31	0.06		
17	492	735,383	18,972	2.38	0.07	386	789,199
18	521	760,765	25,382	2.45	0.07	393	807,302
19	523	776,260	15,495	2.52	0.07	410	814,137
20	531	772,926	▲ 3,334	2.52	0.00	440	792,208
21	427	657,096	▲ 115,830	2.13	▲ 0.39	305	766,942
22	536	673,290	16,194	2.20	0.07	421	684,322
23	493	667,088	▲ 6,202	2.19	▲ 0.01	391	637,348
24	500	657,232	▲ 9,856	2.14	▲ 0.05	396	685,326
25	513	690,447	33,215	2.28	0.14	384	696,334
26	500	694,729	4,282	2.30	0.02	384	713,911
27	486	749,331	54,602	2.47	0.17	381	740,483
28	458	738,308	▲ 11,023	2.41	▲ 0.06	339	714,860
29	492	728,824	▲ 9,484	2.37	▲ 0.04	387	749,388
30	484	731,336	2,512	2.37	0.00	368	697,685
R1	411	732,317	981	2.46	0.09	324	755,369
R2	563	675,380	▲ 56,937	2.24	▲ 0.22	412	741,138
R3	512	683,763	8,383	2.25	0.01	419	723,094
R4	545	716,005	32,242	2.37	0.12	427	762,942
R5	570	729,741	13,736	2.39	0.02	414	783,895
R6	538	789,834	60,093	2.45	0.06	433	826,430



※加重平均集計は平成5年より開始。

※要求額は、最終報時点で集計を開始した平成17年度より記載している。

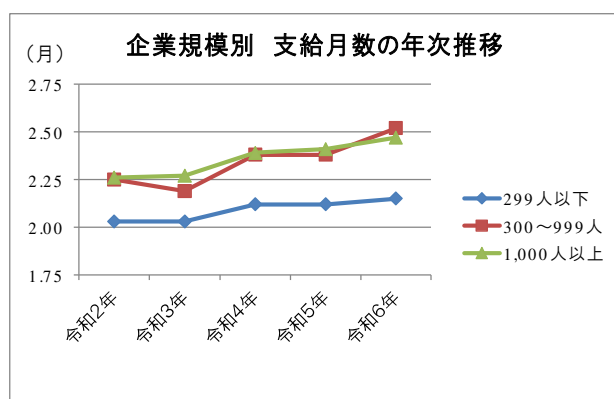
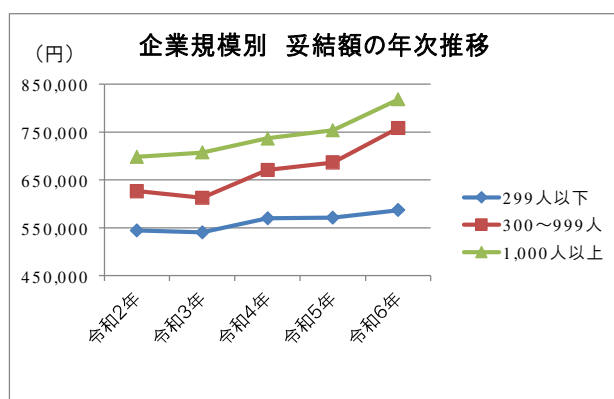
■企業規模(従業員数)別の妥結状況(表2)

(集計組合数:538組合)【加重平均】

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	31	283,467	501,419	1.77
	30～99人	103	271,741	541,320	1.99
	100～299人	136	273,644	601,119	2.20
299人以下		270	273,461	587,024	2.15
300～999人		116	300,477	758,534	2.52
1,000人以上		152	331,762	818,497	2.47
総平均		538	321,962	789,834	2.45

■企業規模(従業員数)別 妥結額・支給月数の推移(表3)

		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	499,695	1.77	542,488	1.88	559,077	1.86	492,114	1.74	501,419	1.77
	30～99人	435,559	1.66	462,327	1.77	524,529	1.97	515,468	1.93	541,320	1.99
	100～299人	571,640	2.12	560,316	2.09	583,274	2.17	588,558	2.17	601,119	2.20
299人以下		544,654	2.03	540,620	2.03	570,014	2.12	571,385	2.12	587,024	2.15
300～999人		626,710	2.25	612,653	2.19	671,091	2.38	686,514	2.38	758,534	2.52
1,000人以上		698,494	2.26	707,354	2.27	736,882	2.39	753,773	2.41	818,497	2.47



■産業別の妥結状況(表4)

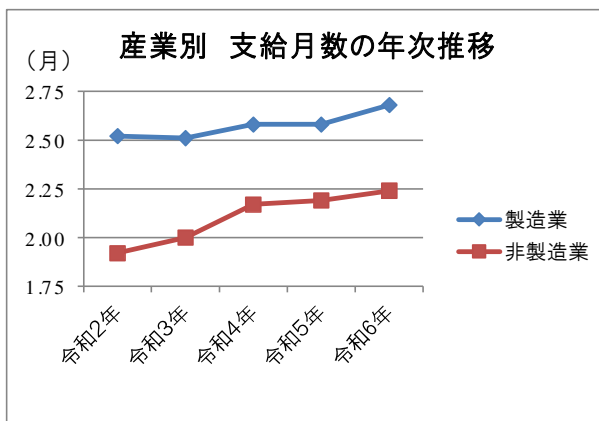
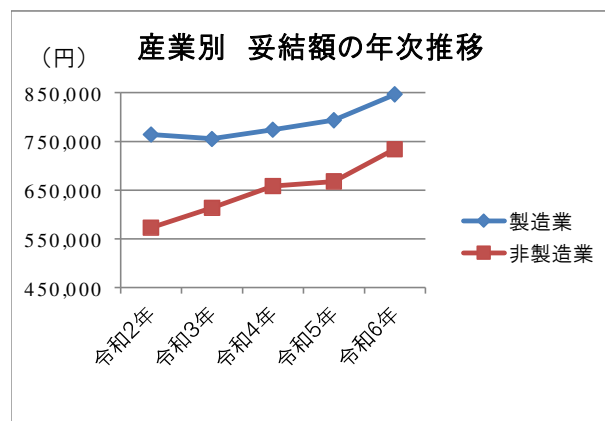
【加重平均】

産業		集計 組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
全産業計		538	168,930	321,962	789,834	2.45
製造業	製造業平均	337	83,902	315,762	846,294	2.68
	食料品・たばこ	24	4,291	325,695	855,151	2.63
	繊維・衣服	24	2,570	296,068	637,535	2.15
	木材・家具・装備品	4	1,108	285,869	653,626	2.29
	パルプ・紙・紙加工品	8	638	304,707	752,281	2.47
	印刷・同関連	11	2,618	285,304	652,737	2.29
	化学	34	4,520	320,452	816,068	2.55
	石油・石炭製品					
	プラスチック製品	4	317	281,554	666,137	2.37
	ゴム、皮革製品	3	236	244,457	565,636	2.31
	窯業・土石製品	3	87	275,534	815,640	2.96
	鉄鋼	39	8,235	307,522	862,547	2.80
	非鉄金属	17	4,821	319,806	811,507	2.54
	金属製品	48	9,184	274,060	683,382	2.49
	機械器具	75	24,858	329,609	971,084	2.95
	電子部品・デバイス	1	10	296,116	380,509	1.28
	電気機械器具	24	7,097	328,273	859,393	2.62
	情報通信機械器具	1	10	324,118	486,177	1.50
	輸送用機械器具	14	11,183	323,585	831,795	2.57
	その他の製造	3	2,119	338,833	868,368	2.56
非製造業	非製造業平均	201	85,028	328,080	734,121	2.24
	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利	1	25	258,391	479,268	1.85
	建設業	13	5,304	320,920	843,448	2.63
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,297	332,000	830,000	2.50
	情報通信業	27	16,512	397,718	871,840	2.19
	うち、通信・放送	10	15,552	401,293	877,626	2.19
	うち、情報サービス	2	36	153,296	330,336	2.15
	うち、情報制作（出版等）	15	924	347,066	795,544	2.29
	運輸業・郵便業	52	29,200	306,856	709,769	2.31
	うち、私鉄・バス等	16	21,611	308,548	765,810	2.48
	うち、道路貨物輸送	13	4,436	326,997	528,019	1.61
	うち、郵便業					
	うち、その他	23	3,153	266,922	581,367	2.18
	卸売・小売業	56	20,881	302,134	598,295	1.98
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	3	313	341,020	576,665	1.69
	うち、金融・保険業	1	40	395,000	822,695	2.08
	うち、不動産業	2	273	333,111	540,616	1.62
	うち、物品賃貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	4	3,055	374,783	984,459	2.63
	飲食店、宿泊業	5	1,328	326,423	695,542	2.13
	生活関連サービス業、娯楽業	3	38	286,706	582,802	2.03
	医療、福祉、教育、学習支援業	15	1,879	299,970	539,102	1.80
	うち、教育・学習支援業	6	129	292,531	584,320	2.00
	うち、医療・福祉	9	1,750	300,519	535,769	1.78
	複合サービス事業、サービス業	21	3,196	311,902	762,776	2.45
	うち、複合サービス事業	5	575	299,680	720,019	2.40
	うち、自動車整備・機械修理	4	262	264,739	524,774	1.98
	うち、賃貸・広告業	3	191	319,929	812,195	2.54
	うち、その他	9	2,168	320,136	798,525	2.49

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にあたってはご注意ください。

■産業別 妥結額・支給月数の年次推移(表5)

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
製造業	764,144	2.52	755,215	2.51	774,019	2.58	793,413	2.58	846,294	2.68
非製造業	573,137	1.92	613,711	2.00	658,316	2.17	667,632	2.19	734,121	2.24



【参考】単純平均 結果一覧(発表時期別 要求・回答・妥結状況)

	令和6年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年
第1報	10月31日	278組合	269組合	264組合	282組合	263組合	282組合
		755,621円	734,714円	726,455円	671,862円	726,792円	671,862円
第2報	11月15日	542組合	500組合	352組合	386組合	318組合	336組合
		785,013円	772,683円	706,598円	664,453円	706,305円	668,292円
最終報	12月26日	644組合	601組合	689組合	718組合	678組合	715組合
		775,232円	759,073円	624,735円	597,109円	628,284円	597,907円

※本表では、最終報時点において、平均賃金額や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額・回答額・妥結額のすべてもしくは、いずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。

※要求組合数が回答組合数及び妥結組合数より少なくなっているのは、夏と冬の一時金を年間一括で要求する組合があり、年末一時金にかかる要求額の内訳が明らかにされていない、または、把握できなかったことによるものです。